令和４年度(令和３年度実施事業分)主要事業評価シート

PDCA	主要事業名	工業団地造成事業	部課名	市民経済部 産業課	担当	竹内
					No.	13-12
					内線	323

P 総合計画との関係性と予算根拠

総合計画： ２ － １ － ２ 単位施策： 企業立地

全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 3 年度 全体事業費等： 19,469 千円

会計 一般会計 歳出科目：06.01.02.0651

３か年実施計画（当該年度事業費等）： 19,300 千円

事業概要等

事業概要：	市内の工業用地は既存企業で埋まっており、企業進出や事業拡大には新たな工業用地が必要になるため、工業団地の造成により、企業誘致を推進する。
事業目的：	企業誘致により、安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加を図るため、工業団地造成事業を推進する。
事業内容：	石塚地区における工業団地造成の事業化に向け、工業団地基本設計、土壌試掘調査、土壌汚染調査を実施する。
問題点・課題等：	本市へ新規立地を希望している企業ニーズがある一方で、工業系用途地域の未利用地が無いため、企業誘致が出来ない状況となっている。

予算額 19,469 千円

財源内訳
- 市費 19,469 千円
- 国費 0 千円
- 県費 0 千円
- その他 0 千円

主要事業とする理由

本市には工業系用途地域の未利用地が無いため、工業団地を早期に事業化する必要がある。

得られる成果

工業団地を造成することで、新たな企業進出や事業拡大等が可能になり、将来の安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加に繋がる。

目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
地権者合意件数	実績値	—	0	59	人
	目標値	—	60	65	人
	実績値				
	目標値				
	実績値				
	目標値				

目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用

D 得られた成果と実績値

決算額 16,477 千円

得られた成果

年度途中に地権者の都合により区域変更が伴ったものの適切に対応することができ、第１回用地造成事業審査会に必要となる同意書などを概ね準備することができた。

成果指標		令和３年度	単位
地権者合意件数	実績値	59	人
	目標値	65	人

C 課題の整理

事業の評価・課題 C

令和３年度は企業庁と協議しながら土地利用計画図を作成し、審査項目となる事業採算性の検討をすることができた。その後に実施した地権者を対象とした説明会により、短期間で大半の地権者から同意書を取得することができた。
今後は第２回の審査会に向け、審査要件を満たすための準備を関係機関と協議しながら円滑に行う必要がある。

A 課題解決に向けた今後の方向性

今後の事業の方向性 拡充推進

今後は工業団地の早期事業化に向け、全地権者からの同意を得るとともに、関係機関等の調整を密に行い、事業の課題を解決する必要がある。

観点別評価

必要性		有効性		効率性	
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある		
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—

評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用